



機械受注統計調査報告

平成24年6月実績



平成24年8月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成24年6月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
統 計 表	11

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

1. 平成 24 年 6 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、24 年 5 月前月比 14.5%減の後、6 月は同 7.4%増となった。

需要者別にみると、民需は、5 月前月比 21.0%減の後、6 月は同 9.3%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5 月前月比 14.8%減の後、6 月は同 5.6%増となった。内訳をみると製造業が同 2.9%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 2.6%増であった。

一方、官公需は、5 月前月比 21.8%減の後、6 月は防衛省、運輸業で減少したものの、地方公務、国家公務等で増加したことから、同 19.2%増となった。

また、外需は、5 月前月比 0.3%増の後、6 月は航空機、重電機等で増加したものの、産業機械、原動機等で減少したことから、同 9.8%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5 月前月比 8.7%増の後、6 月は産業機械、電子・通信機械等で増加したものの、道路車両、工作機械等で減少したことから、同 5.3%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、24 年 1～3 月 7.1%増の後、4～6 月は 12.6%減となった。

需要者別にみると、民需は、1～3 月 4.2%減の後、4～6 月は 1.1%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3 月 0.9%増の後、4～6 月には非製造業（船舶・電力を除く）で増加したものの、製造業で減少したことから、4.1%減となった。

また、官公需は、1～3 月 10.9%増の後、4～6 月には地方公務で減少したものの、「その他官公需」、防衛省等で増加したことから、4.2%増となった。

一方、外需は、1～3 月 6.6%増の後、4～6 月には電子・通信機械、船舶等で増加したものの、産業機械、航空機等で減少したことから、17.1%減となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3 月 10.2%増の後、4～6 月には産業機械、電子・通信機械等で増加したものの、船舶、鉄道車両等で減少したことから、6.1%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

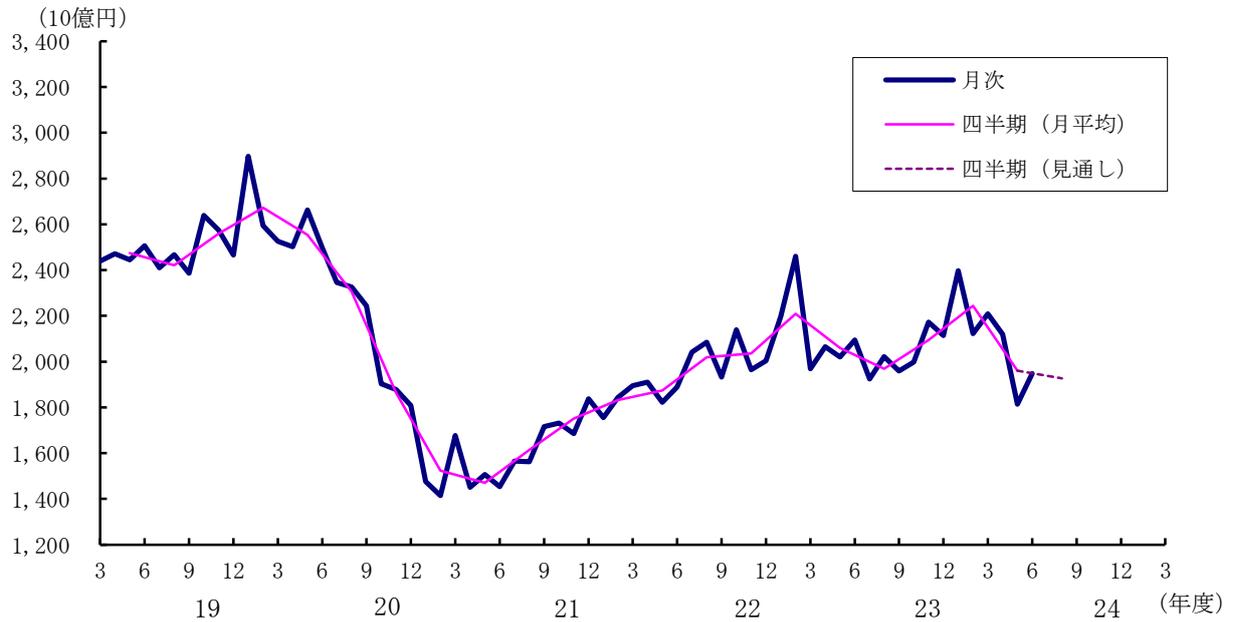
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成23年		平成24年		平成24年			
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	3月	4月	5月	6月
受注総額	59,045 (-4.5) [-2.5]	62,834 (6.4) [1.4]	67,292 (7.1) [3.2]	58,815 (-12.6) [-4.0]	22,094 (4.1) [8.1]	21,201 (-4.0) [7.5]	18,137 (-14.5) [-6.8]	19,477 (7.4) [-10.9]
民需	27,423 (-1.2) [3.6]	27,404 (-0.1) [-0.3]	26,253 (-4.2) [-1.8]	26,542 (1.1) [-5.8]	8,594 (-4.3) [7.0]	10,003 (16.4) [18.4]	7,901 (-21.0) [-10.6]	8,637 (9.3) [-18.1]
〃 (船舶・電力を除く)	22,592 (1.6) [5.8]	22,425 (-0.7) [6.7]	22,620 (0.9) [3.3]	21,702 (-4.1) [-1.7]	7,463 (-2.8) [-1.1]	7,886 (5.7) [6.6]	6,719 (-14.8) [1.0]	7,097 (5.6) [-9.9]
製造業	9,861 (-0.0) [4.4]	9,792 (-0.7) [4.1]	9,804 (0.1) [-0.5]	9,234 (-5.8) [-7.6]	3,174 (-8.4) [-4.8]	3,282 (3.4) [3.5]	3,019 (-8.0) [-6.3]	2,933 (-2.9) [-16.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,793 (3.6) [7.2]	12,728 (-0.5) [8.6]	12,791 (0.5) [6.4]	12,794 (0.0) [3.1]	4,180 (-3.9) [1.7]	4,418 (5.7) [9.0]	4,135 (-6.4) [7.6]	4,242 (2.6) [-4.6]
官公需	6,166 (-2.4) [-11.0]	6,756 (9.6) [1.0]	7,496 (10.9) [30.6]	7,811 (4.2) [26.7]	3,028 (40.0) [49.4]	2,877 (-5.0) [41.7]	2,250 (-21.8) [4.7]	2,683 (19.2) [26.0]
外需	24,273 (-3.5) [-6.8]	25,912 (6.7) [1.9]	27,613 (6.6) [-1.3]	22,904 (-17.1) [-9.4]	7,849 (-14.4) [-10.0]	7,876 (0.3) [-9.6]	7,901 (0.3) [-7.0]	7,126 (-9.8) [-11.3]
代理店	2,394 (-6.7) [-2.0]	2,673 (11.6) [15.7]	2,946 (10.2) [20.4]	2,768 (-6.1) [7.8]	1,126 (21.5) [34.1]	888 (-21.1) [-7.3]	965 (8.7) [17.8]	914 (-5.3) [16.5]

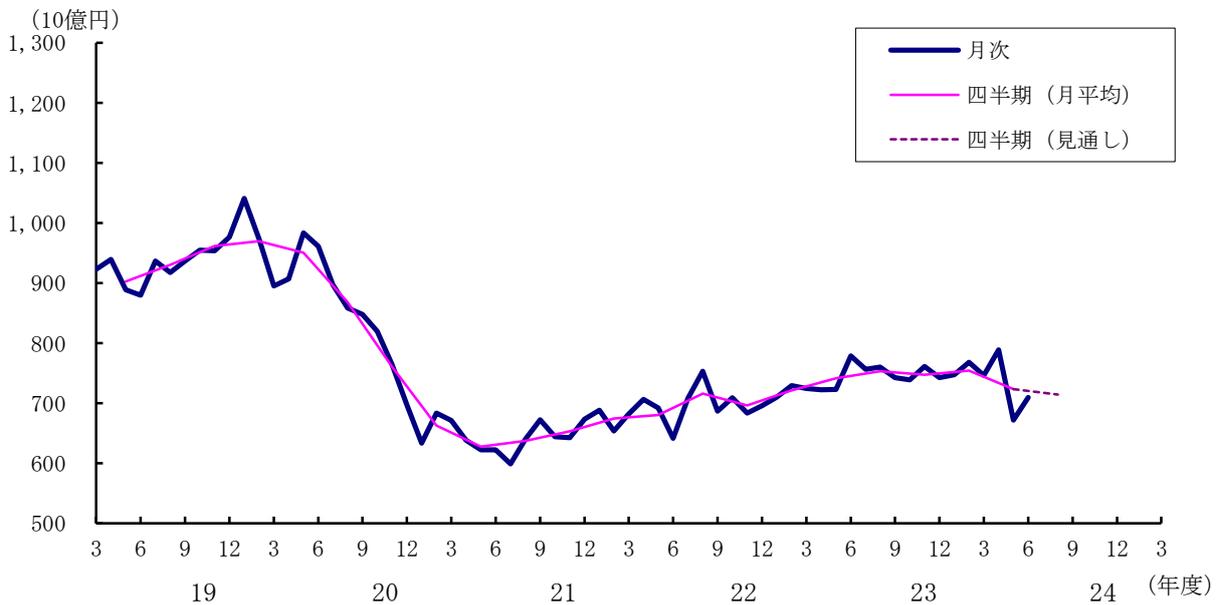
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「24年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（24年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月 8.0%減の後、6月は 2.9%減となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油製品・石炭製品（102.9%増）、情報通信機械（61.7%増）、精密機械（6.2%増）、金属製品（4.5%増）等の 6 業種で、非鉄金属（43.6%減）、パルプ・紙・紙加工品（42.7%減）、造船業（35.4%減）、食品製造業（30.4%減）、化学工業（19.2%減）等の 9 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月 24.2%減の後、6月は 14.9%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、電力業（89.8%増）、リース業（57.2%増）、運輸業・郵便業（6.7%増）等の 4 業種で、鉱業・採石業・砂利採取業（85.3%減）、不動産業（25.2%減）、卸売業・小売業（24.9%減）、建設業（12.3%減）、通信業（12.1%減）等の 8 業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、1～3月 0.1%増の後、4～6月は 5.8%減となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 15 業種中、情報通信機械（41.0%増）、パルプ・紙・紙加工品（22.5%増）、非鉄金属（18.4%増）等の 5 業種で、造船業（30.5%減）、「その他輸送用機械」（21.6%減）、精密機械（20.6%減）、鉄鋼業（16.0%減）、電気機械（15.7%減）、自動車・同付属品（12.5%減）等の 10 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月 10.2%減の後、4～6月は 6.2%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 12 業種中、不動産業（33.0%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（24.7%増）、リース業（21.7%増）、卸売業・小売業（20.7%増）、電力業（15.7%増）等の 8 業種で、運輸業・郵便業（7.8%減）、通信業（5.0%減）、金融業・保険業（3.1%減）等の 4 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

6月の販売額は 1 兆 9,528 億円（前月比 7.2%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 1,474 億円（同 0.6%増）となり、受注残高は 23 兆 7,760 億円（同 1.4%減）となった。この結果、手持月数は 11.1 か月となり、前月差で 0.2 か月減少した。

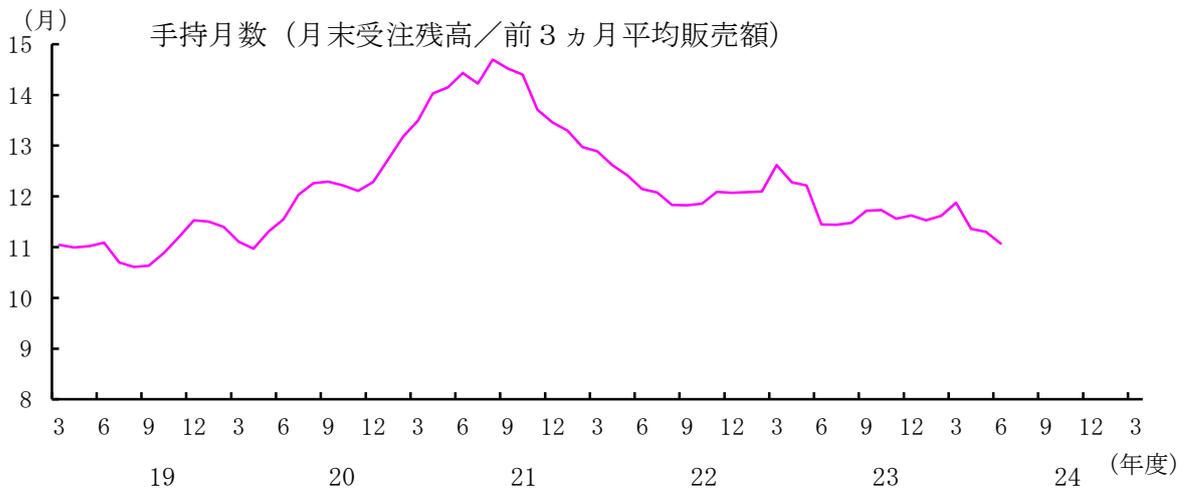
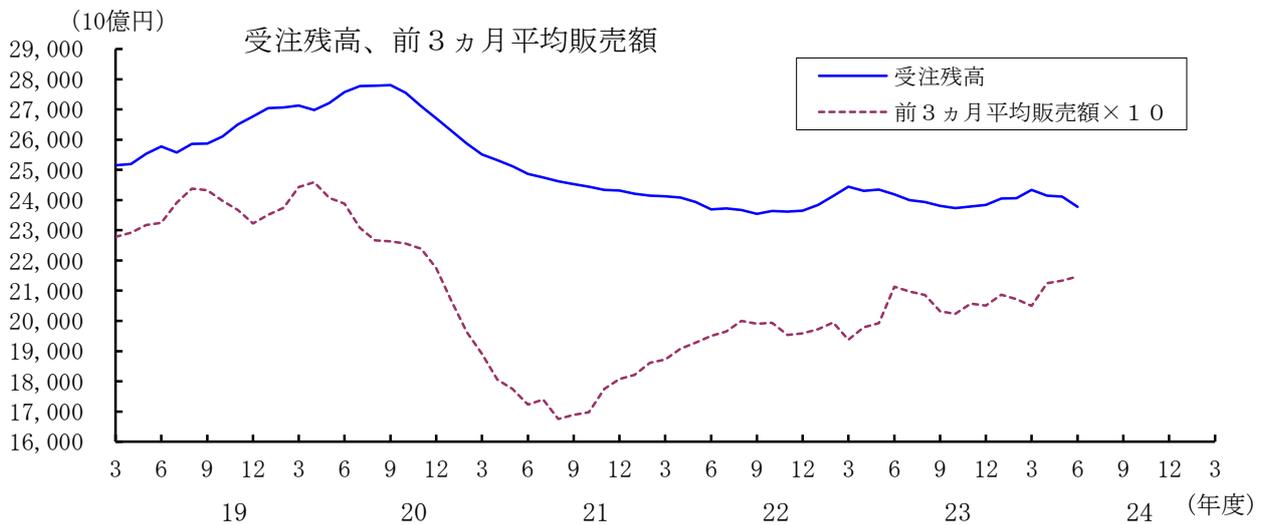
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成23年				平成24年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
I 製造業計		-0.0	-0.7	0.1	-5.8	-8.4	3.4	-8.0	-2.9
1 食品製造業		-1.2	-8.7	5.0	11.6	-14.8	5.1	34.0	-30.4
2 パルプ・紙・紙加工品		-12.3	20.2	-18.8	22.5	-5.2	76.8	-14.3	-42.7
3 化学工業		-2.5	4.6	26.2	-12.3	-36.5	37.6	-28.4	-19.2
4 石油製品・石炭製品		-4.0	28.8	-25.6	11.3	-14.2	73.4	-66.7	102.9
5 鉄鋼業		-4.2	27.7	-20.4	-16.0	7.7	-15.3	-9.8	-9.0
6 非鉄金属		-18.2	-12.5	-18.2	18.4	35.7	33.9	-1.1	-43.6
7 金属製品		6.6	6.5	-4.2	-2.0	18.7	8.1	-28.3	4.5
8 一般機械		6.0	-1.5	-3.0	-2.9	0.4	-1.7	-2.0	0.3
9 電気機械		-2.8	-7.3	-1.0	-15.7	0.6	-11.9	-1.5	1.7
10 情報通信機械		7.5	-20.4	-2.3	41.0	-2.9	19.4	-5.5	61.7
11 自動車・同付属品		9.0	11.9	15.2	-12.5	2.7	-20.0	18.4	-7.9
12 造船業		45.3	3.7	15.0	-30.5	-34.1	-34.2	49.1	-35.4
13 その他輸送用機械		0.7	-15.7	100.8	-21.6	114.9	9.8	-69.0	-14.0
14 精密機械		-50.3	12.6	27.0	-20.6	-5.5	-21.9	4.8	6.2
15 「その他製造業」		-22.7	18.0	-3.0	-8.2	-11.1	-4.7	4.6	-7.4
II 非製造業計		-2.0	3.0	-10.2	6.2	-4.8	25.2	-24.2	14.9
16 農林漁業		-6.3	12.0	-7.1	9.8	11.2	11.8	-10.0	0.8
17 鉱業・採石業・砂利採取業		0.8	19.7	-8.8	24.7	27.1	101.5	-37.0	-85.3
18 建設業		-10.8	17.8	-5.5	3.2	-1.7	6.2	3.9	-12.3
19 電力業		-25.6	6.2	-12.9	15.7	30.0	43.7	-65.5	89.8
20 運輸業・郵便業		27.0	7.6	-24.3	-7.8	-25.4	7.4	-3.7	6.7
21 通信業		12.3	-0.7	9.1	-5.0	-15.3	-5.9	19.4	-12.1
22 卸売業・小売業		2.3	-3.7	4.2	20.7	1.5	41.1	-12.2	-24.9
23 金融業・保険業		-4.6	3.1	3.4	-3.1	-0.5	-0.5	-4.7	-2.8
24 不動産業		14.8	-20.6	6.5	33.0	45.0	6.9	9.8	-25.2
25 情報サービス業		-6.3	6.2	-3.1	6.7	6.6	2.1	0.1	-1.3
26 リース業		-16.1	11.4	1.0	21.7	-1.1	12.2	-9.1	57.2
27 「その他非製造業」		1.1	-4.8	-2.3	-2.1	-4.8	8.3	-3.4	-2.7

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

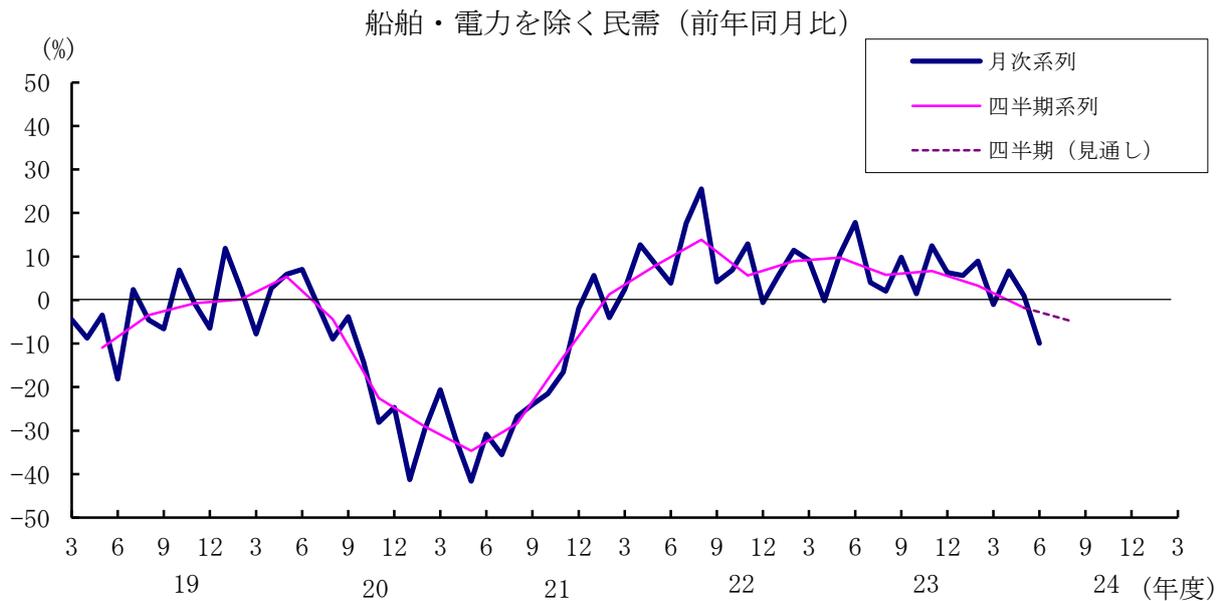
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

24年6月の受注総額は、1兆9,986億円で前年同月比10.9%減、「船舶を除く総額」では同11.4%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「24年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（24年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,449億円で前年同月比18.1%減（船舶を除くと同17.7%減、船舶・電力を除くと同9.9%減）、官公需は2,178億円で同26.0%増、外需は7,408億円で同11.3%減、また、代理店は950億円で同16.5%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比16.2%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、情報通信機械（77.2%増）、自動車・同付属品（16.2%増）等の3業種が増加となった。反面、非鉄金属（60.6%減）、精密機械（55.0%減）、パルプ・紙・紙加工品（41.2%減）、「その他輸送用機械」（30.4%減）、電気機械（24.6%減）、化学工業（23.5%減）、鉄鋼業（20.0%減）等の12業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 19.1%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、リース業（49.0%増）、不動産業（29.7%増）、通信業（12.4%増）等の 5 業種が増加となった。反面、鉱業・採石業・砂利採取業（79.6%減）、電力業（45.1%減）、運輸業・郵便業（26.4%減）、金融業・保険業（22.2%減）等の 7 業種で減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

24年6月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（10.3%増）、道路車両（7.0%増）及び船舶（6.8%増）で増加となった。反面、鉄道車両（47.6%減）、重電機（26.3%減）、原動機（24.7%減）、産業機械（11.6%減）、工作機械（9.7%減）及び電子・通信機械（4.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.9%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（14.1%増）で増加となった。反面、船舶（67.8%減）、航空機（49.3%減）、鉄道車両（47.2%減）、重電機（44.1%減）、原動機（33.0%減）、産業機械（16.2%減）、工作機械（10.1%減）及び電子・通信機械（3.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比18.1%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成23年 7～9月	10～12月	平成24年 1～3月	4～6月	平成24年 3月	4月	5月	6月
民需総額	3.6	-0.3	-1.8	-5.8	7.0	18.4	-10.6	-18.1
原動機	-2.8	-33.9	-15.6	-24.0	54.1	-7.6	-15.0	-33.0
重電機	1.0	5.2	-15.2	-11.4	-4.0	179.8	-61.6	-44.1
電子・通信機械	4.2	0.7	-0.0	-0.2	-6.2	1.8	2.2	-3.3
産業機械	3.5	17.6	9.7	-6.9	10.5	5.8	-7.0	-16.2
工作機械	33.9	24.1	1.7	0.7	31.3	9.9	4.9	-10.1
鉄道車両	54.4	-32.3	-38.2	-31.7	-48.4	-28.1	0.6	-47.2
道路車両	25.9	21.6	17.0	54.3	52.7	115.8	67.6	14.1
航空機	-43.6	28.3	85.7	72.3	115.2	235.8	269.0	-49.3
船舶	-42.1	363.1	-14.0	-29.1	-8.6	125.6	-44.2	-67.8

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（82.9%増）、船舶（12.3%増）、工作機械（9.0%増）及び道路車両（8.0%増）で増加となった。反面、重電機（25.4%減）、原動機（24.2%減）、航空機（12.5%減）、電子・通信機械（12.5%減）及び産業機械（7.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.1%減となった。

(3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機（17.0%増）、産業機械（6.5%増）、原動機（4.3%増）、電子・通信機械（3.2%増）、道路車両（2.8%増）及び工作機械（1.0%増）で増加となった。反面、船舶（26.5%減）、鉄道車両（15.9%減）及び重電機（5.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.7%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

6月の受注額は、151億円で前年同月比28.0%減、販売額は、199億円で同20.0%減、受注残高は、4,842億円で同37.7%増となった。

(2) 軸受

6月の受注額は、540億円で前年同月比15.8%減、販売額は、575億円で同7.5%減、受注残高は、1,495億円で同6.2%減となった。

(3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、968億円で前年同月比0.2%増、販売額は、1,011億円で同0.7%増、受注残高は、1,498億円で同7.7%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	12
第 2 図	主要業種別受注額 -----	15
第 3 図	主要機種別受注額 -----	19

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	20
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	25
需要者別受注額	(原系列) -----	26
機種別受注額	(") -----	31
機種別販売額	(") -----	35
機種別受注残高	(") -----	39
機械受注統計調査結果表	(平成 24 年 6 月実績) -----	43
"	(平成 24 年 4～6 月実績) -----	47
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 24 年 6 月実績) -----	51
"	(平成 24 年 4～6 月実績) -----	55
(別紙)		
調査票分類と移行期表章分類	-----	59
(巻末)		
季節調整の検討結果	-----	60